

平成22年度普及活動成果集

元気・チャレンジ、みんなで創ろう
誇れる農業・豊かな地域



平成23年3月

福岡県南筑後普及指導センター

表紙写真の説明

ブランドを確立
した「あまお
う」

じゃがいも収
穫祭(みやま市
認定農業者協
議会の交流活
動)

生産が伸びて
いる八重咲の
トルコギキョ
ウ

初夏を彩るみや
ま市山川地区の
モモ

減・減ブランド
米「つやおと
め」の収穫

今年から飼料米
を飼料として肥
育されている豚

肥育された牛は
「博多和牛」と
いう銘柄で販売

センター管内の
基幹品目「博多
なす」

近年、生産拡大
中の「アスパラ
ガス」

はじめに

近年の低調な経済により消費の低迷や厳しい雇用状況にあり、食料自給率向上や農業・農村資源を活用した地域経済の活性化などが求められています。

一方農業を取り巻く情勢は、農産物価格の低迷や農業資材の高騰などにより農業経営はひっ迫した状況にあります。

しかし、経済状況を反映した雇用環境の悪化は、恒常的に労働力の不足している農業分野にとっては雇用確保の好機となっています。また、国は戸別所得補償制度の導入や農業農村の6次産業化等新たな展開方向を示したところです。

管内では平成22年3月の晩霜により、果樹や露地野菜で大きな被害を受け、さらに7月下旬の大雨では播種直後の大豆が、8月9月の記録的な猛暑では、米をはじめとするさまざまな農作物に大きな影響を与えました。さらに畜産では近県で口蹄疫や鳥インフルエンザの発生があり防疫体制の強化が図られました。

このような中、当普及指導センターでは「福岡県農業・農村振興基本計画」に基づき、以下の5課題を活動の柱として農業者、関係機関及び団体と連携し、諸課題の解決に取り組みました。

- (1) 意欲的な農業者の育成・確保
- (2) 競争力ある園芸農業の確立
- (3) 水田農業構造改革の推進
- (4) 安全・安心な農業生産及び環境と調和した農業の育成
- (5) 活力ある農村づくり

水田農業の持続性ある経営体の育成や、園芸農業では、雇用を活用した雇用型経営を目指す担い手の育成を行うとともに新技術や新品種の導入による農業経営の改善に努めてまいりました。

本冊子は当普及指導センターの活動を農業者や関係機関・団体の方々に広く理解していただくために、平成22年度の主な活動についてとりまとめたものであり、地域の農業振興と農業者の方々の経営改善の一助となれば幸いに存じます。

平成23年3月

南筑後普及指導センター長 菊池一幸

目次

I 普及指導センター活動体制	1
----------------	---

II 普及指導活動の方針	2
--------------	---

III 普及活動の主な成果

<重点的に取り組んだ活動>

[1] 次世代につなぐ「やりがいあるナス経営」をめざして ～次世代の経営者へのアプローチ～	3
[2] 有利販売の展開と安定多収穫による園芸農家の所得確保 ～データを活用したマーケティングと単位収量向上を中心とした取り組み～	5
[3] 力強い水田農業担い手の育成 ～持続性のある担い手づくりの取組み～	7

<部門毎に取り組んだ活動>

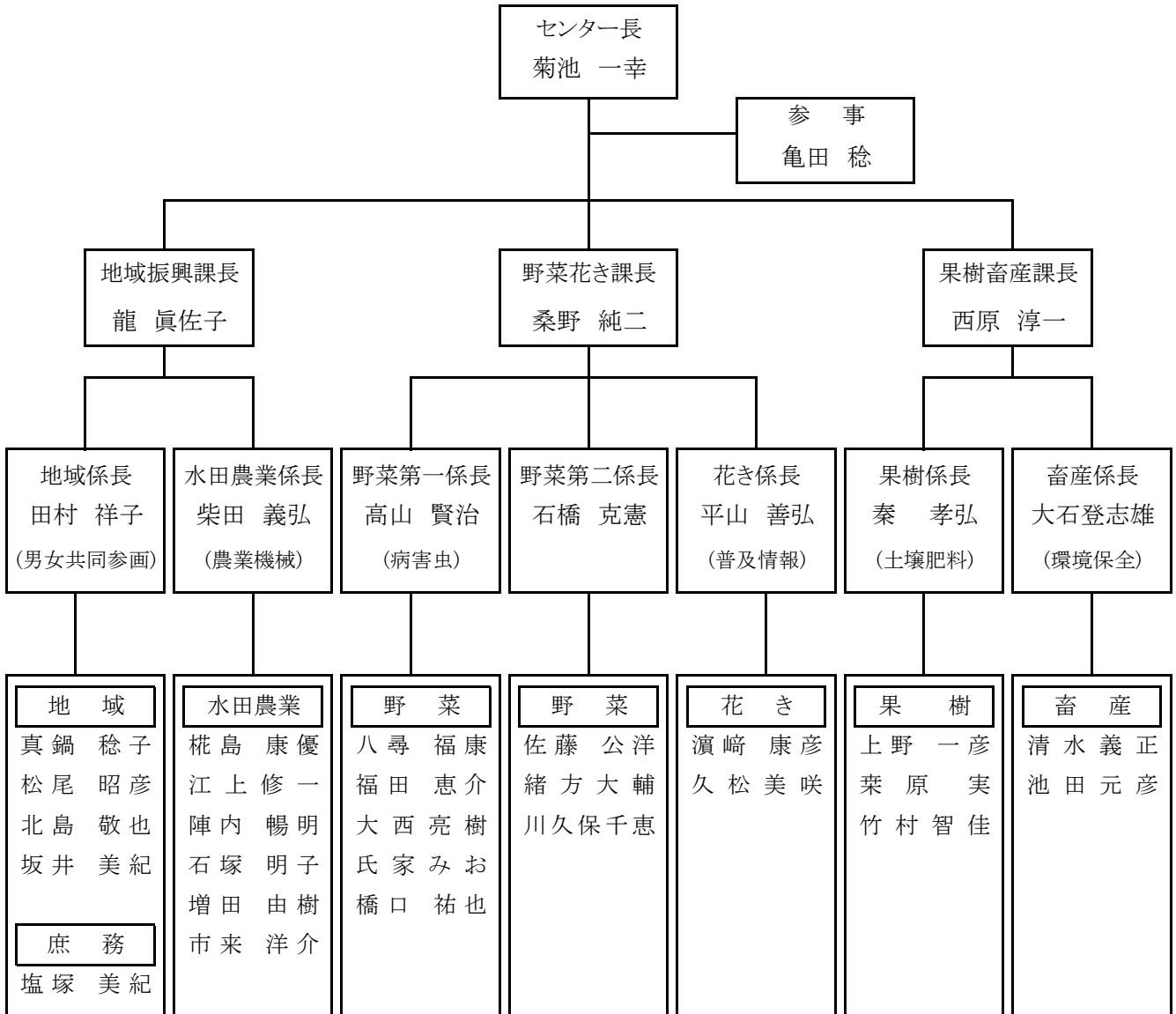
[4] 継続的に雇用する農業経営をめざして	9
[5] パン用小麦「ミナミノカオリ」の品質向上	10
[6] アスパラガスの増収に向けて	11
[7] 「あまおう」の安定生産によりトップブランドの地位確立	12
[8] トルコギキョウ産地の維持強化	13
[9] 立地条件を活かしたモモの産地化支援	14
[10] 資質・発育の良い子牛生産を推進	15
[11] 耕畜連携で自給飼料を確保	16

《参考資料》

[1] 平成22年気象概況	17
[2] 平成22年度気象災害の発生状況	18
[3] 平成22年度現地情報一覧	20
[4] 平成22年度主な展示ほの概要	22

I 普及指導センターの活動体制

所在地 福岡県みやま市瀬高町下庄800-7
 TEL 0944-62-4191
 FAX 0944-63-4643
 e-mail nanchiku-dlc@pref.fukuoka.lg.jp



※ ()は窓口

II 普及指導活動の方針

元気・チャレンジ・みんなで創ろう
誇れる農業・豊かな地域

農業者の育成

- 雇用型経営の育成
- 認定農業者等の経営改善
- 青年農業者・新規就農者の育成
- 女性農業者の起業促進

水田農業の構造改革

- 水田農業の担い手育成
- 低タンパク米の生産と区分集荷
- 減・減米「つやおとめ」等の生産拡大
- (醸造用)大粒大麦の生産拡大
- パン用小麦の生産拡大
- 耕畜連携による飼料用稲の生産拡大

園芸農業の確立

- ナスの生産性向上と経営安定
- 「あまおう」の安定出荷と産地拡大
- アスパラガス産地の拡大
- 園地区分による高品質温州ミカン生産
- 「とよみつひめ」によるイチジク産地の拡大
- 花き生産者の経営安定

安全・安心

- 農薬の適正使用の徹底
- エコファーマーや県減・減認証取得の拡大
- GAP導入の促進

農村・地域づくり

- 地産地消と消費者との交流を促進
- 食農教育の促進

Ⅲ 普及活動の主な成果

＜重点的に取り組んだ活動＞

〔1〕次世代につなぐ「やりがいのあるナス経営」をめざして

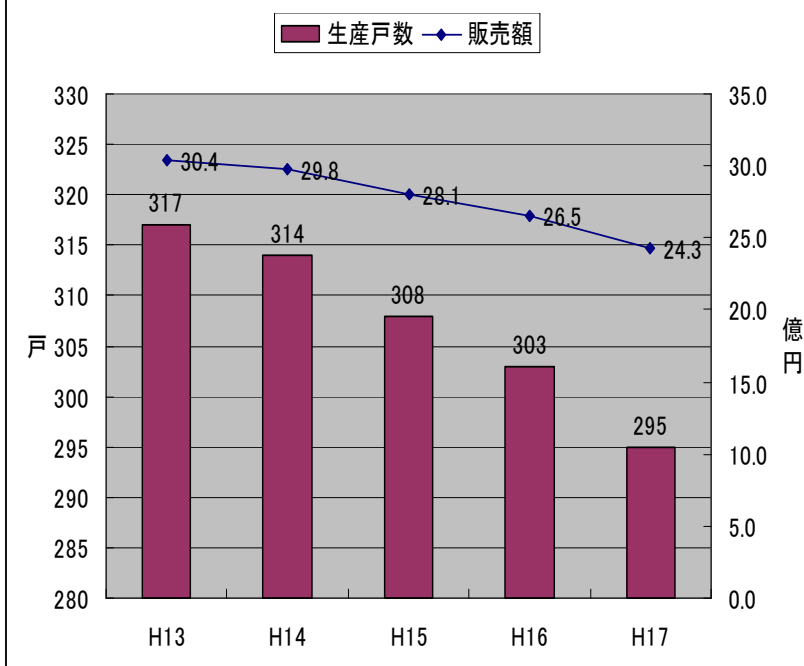
～ 次世代の経営者へのアプローチ ～

1 課題化の背景・活動内容

管内のナス産地は、県生産面積の約70%を占め、県下有数の産地である。しかし、近年は単価の低迷や生産者の高齢化、生産コストの増大から、産地規模は、縮小傾向となっていた。

このため、管内の作付面積割合が75%を占めるJAみなみ筑後管内のナス生産者を対象に、平成20年度から22年度の3年間、産地の維持強化を目標に産地全体の出荷量の増大や個別農家の所得向上に取り組んだ。

＜図1 生産者（戸）と販売額（億円）の推移＞

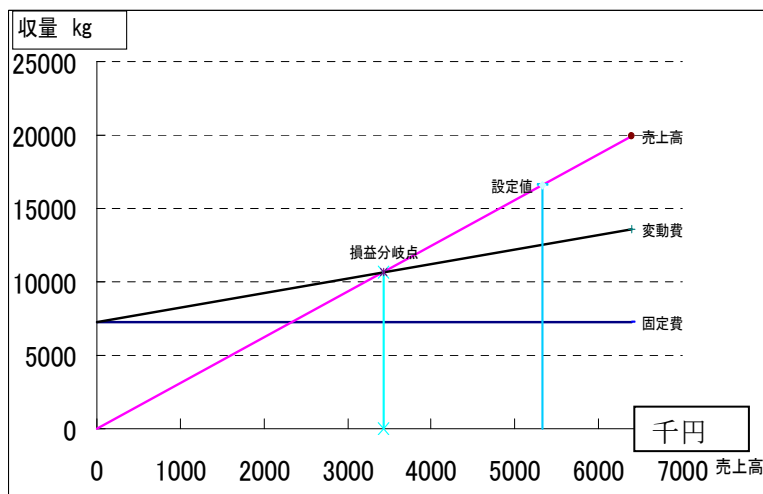


2 主な成果

(1) 目標所得の確保に向けた作型提案で所得確保

冬春ナスの栽培では、燃料費等のコストが高く、12t/10a以下の収量では赤字経営になることを損益分岐表を作成して明確に示すとともに、労働力や技術力等の問題で収量が上がりにくい生産者に対し夏秋ナス等の無加温栽培を導入する作型を提案した。また、夏秋ナスに取り組む生産者に呼びかけ研究会を設立した。

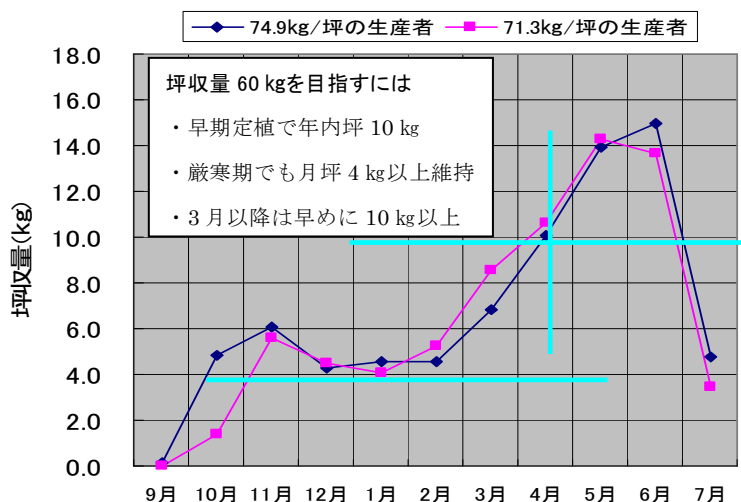
＜図2 冬春ナス経営の損益分岐点分析＞



(2) 高収量生産者の栽培技術の普及と定着

各生産者が、高収量生産者の栽培技術と比較するため、出荷パターンや土づくり、温度管理等の技術を解析し、その技術に基づき栽培管理を見直すことで生産を伸ばす生産者が増えた。更に、部会平均一戸当たりの販売額は、平成17年の800万円から1,000万円へと伸びた。
(図4)

<図3 高収量生産者の月別出荷量のポイント>

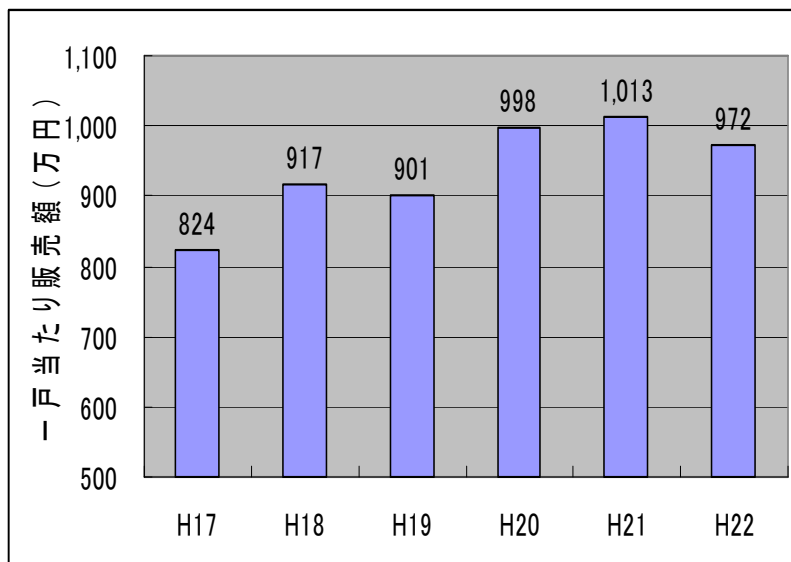


<図4 一戸当たりの販売額の推移>

(3) 次世代の経営者の育成

ナス部会青年部を対象に、将来の経営方向について意向調査を行ったところ規模拡大を目指す意向があり、将来に向けて所得を確保していくためにしっかりした経営の組み立てを望む声が上がってきた。

そこで、23年の年明けから我が家の生活・農業経営の現状から、必要な所得確保の目標を設定し、やりがいのあるナス経営の実現に向けて勉強会を始めた。



<写真1 出荷データと我が家の経営勉強会>

〔2〕有利販売の展開と安定多収穫による園芸農家の所得確保

～データを活用したマーケティングと単位収量向上を中心とした取り組み～

1 課題化の背景・活動内容

柳川地域では、これまでも園芸の生産振興に取り組んで来たが、出荷物の市場価格が産地の希望価格よりも安い、主要品目の収量が生産者間で格差が著しい等の問題があった。

そこで、市場データを活用してマーケティング活動を強化し、J A柳川が定めた指定市場へ販売の集約化を推進することで、有利販売を支援した。併せて、優良農家の生産管理データを活用しての安定多収量技術の普及等に取り組んだ。

また、新規栽培者の確保、新規品目の導入、加工品開発にも取り組んだ。

2 主な成果

(1) 柳川ブランド確立による市場での優位販売

・各部会一体となった活動

年間行動計画を作成し、計画的な活動を展開するようになった。

特に、部会毎に行っていた市場へのPR活動を、指定市場（京浜3市場、大阪、福岡各1市場の5市場）を中心に合同でも行うようになった。その際、ブランド化促進と取り組みの一体化を図って、イメージキャラクター「センドくん」を活用した（写真3）。



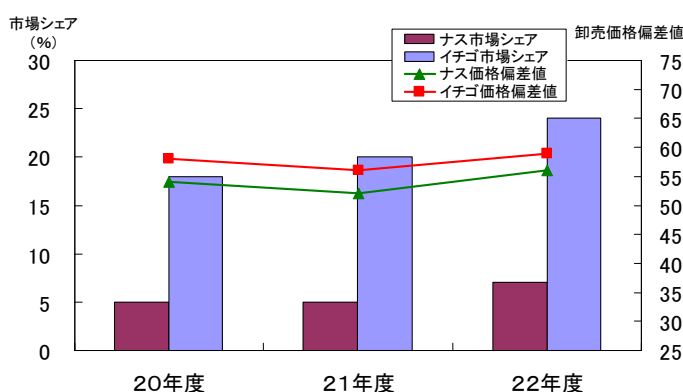
<写真1 東京市場での取引会議>

・指定市場における優位販売

主要生産品目別に市場でのシェア、卸売価格偏差値（主要な産地の卸売価格を調査して算出したもので、市場内でのブランド性を示す）の調査を行って市場を選択し、出荷を集中させるようになった。

その結果、ナス、イチゴ共に、シェア、卸売価格偏差値が高まり、優位販売が出来るようになった。

<図1 市場シェアと価格偏差値>

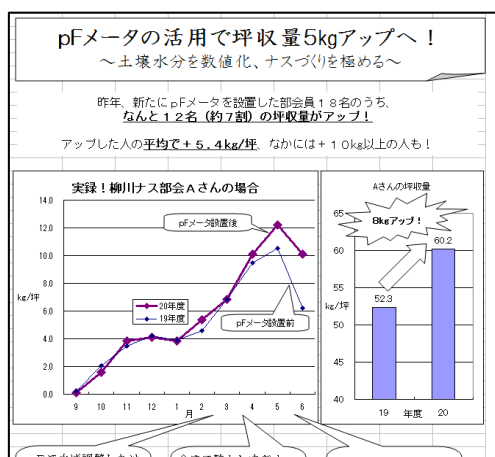


(2) 園芸作物の安定多収穫により所得が向上

ナス、イチゴ、トマト、アスパラガスの多収穫農家ほ場における生育期間中の温度・水管理等のデータを数値化して、技術内容の解析を行った。それを基に講習会、現地検討会を開催し合理的な管理技術の普及を図った。

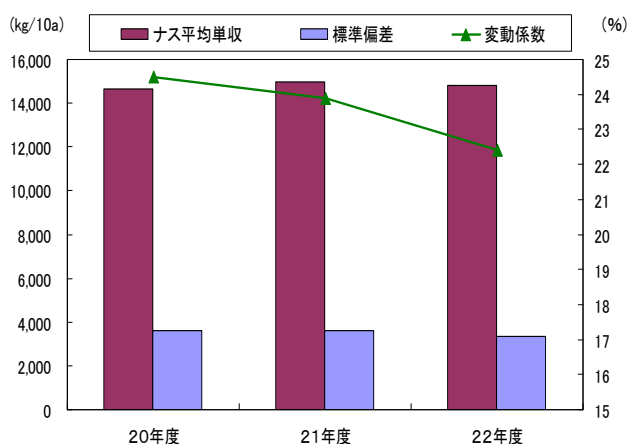
その結果、特に pF メータを活用した管理技術の導入が進み、単収下位者の収量が向上し、生産者間のばらつき（標準偏差）が小さくなった。

さらに、規模拡大を志向する農家も現れるようになった。



<写真2 土壌水分管理資料>

<図2 ナス平均単収と標準偏差>



(3) 新規栽培者、規模拡大志向農家の確保

J A広報誌等で新規栽培者の募集を行い、希望者に対して相談会を実施したことにより、イチゴ2名、アスパラガス3名等、新規栽培者の確保が出来た。

また、蕾菜、ソラマメ等の新規品目の導入が進んだ。



<写真3 柳川農産物キャラクター センドくん>

(4) 加工品の開発

地域特産品の活用加工品開発プロジェクトチームを立ち上げ、商品開発、販売に取り組んだ結果、「イチジクジャム」、「あまおうジャム」、「トマトジャム」を開発、「赤ジャム三姉妹」として商品化し、販売を開始するようになった。



<写真4 「赤ジャム三姉妹」>

[3] 力強い水田農業担い手の育成

～持続性のある担い手づくりの取組み～

1 課題化の背景・活動内容

管内の水田農業担い手の状況は、以下の通りである。

＜表 1 水田経営所得安定対策加入担い手数（平成 22 年度）＞

・個別担い手（認定農業者）	132
・農業生産法人	10
・特定農業団体	19
・特定農業団体と同様の組織	85

これらの担い手組織や個別担い手については、国の経営所得安定対策及び戸別所得補償制度が実施される中で、持続性のある水田農業の担い手となるべく、経営基盤の一層の強化が必要であった。

そこで、市町、JAと協力・連携し、担い手組織に対しては法人化への支援をはじめ、リーダーへの情報提供や研修を通じて活動の充実を図った。個別担い手に対しては、土地利用型経営モデルを設定し、経営確立を支援した。



＜写真 1 担い手育成検討会＞

2 主な成果

（1）水田農業の担い手育成方策の策定

南筑後地域担い手育成部会において、戸別所得補償制度下における担い手育成方策案を提案した。その中で、個別担い手と農業生産法人、及び集落営農組織を主要な担い手として位置づけ、生産性向上のための発展方向を示した。

また、平成 23 年 2 月には、担い手育成検討会を開催し、担い手組織が労働災害保険に加入する方法についての知識を深めた。

（2）個別担い手の経営改善計画達成

経営面積が概ね 10ha 以上の認定農業者 10 戸に経営コンサルティングやコンサルティングを行い、規模拡大や園芸との組み合わせによる所得の安定が確立された。



＜写真 2 法人化に向けた集落説明会＞

（３）新しい法人組織の設立

大牟田市の「宮崎生産組合」では、法人設立に向けた地域説明会を開くなど、合意形成に向けた取組みを行い、普及指導センターが関係機関と連携して支援した。

その他の、法人化を志向する組織に対しても、法人化についての集落説明会や役員会等の支援を行った。

（４）担い手組織リーダーが法人化についての知識を深める

22年11月に担い手組織リーダー研修会を開催し、戸別所得補償制度下における担い手組織の方向性についての知識が深まった。

22年12月に、税理士により担い手3組織に対し、法人化に際しての課題についての研修・相談会を実施し、今後の組織の方向性を考える上で参考となった。

（５）担い手組織が法人先進事例に学ぶ

法人化を志向する担い手組織については、近県の先進法人組織への視察研修について関係機関と連携して支援を行った。

実際の事例に触れることで、法人化の詳細についての知見が深まった。

（６）新規園芸品目が導入される

大木町の「農事組合法人 雲雀」が、新規に施設園芸品目である、イチゴとアスパラガスを導入した。

今後は、栽培管理指導を中心とした支援を継続し、法人経営の一環として、生産性、収益性の向上を図っていく。



〈写真3 組織リーダー研修会〉



〈写真4 佐賀県の法人組織を視察研修〉



〈写真5 「雲雀」でのイチゴのパッケージの様子〉

<部門毎に取り組んだ活動>

[4] 継続的に雇用する農業経営をめざして

～労働災害保険の加入を支援～

1 課題化の背景・活動内容

当管内では、園芸農家を中心に徐々にではあるが雇用を導入した農業経営が増えてきている。また、土地利用型農業では集落営農等の組織で大型機械を活用した作業の効率化が進んでいる。しかし、農作業の安全に向けた取り組みや労働災害保険への加入に対する意識は低い。

そこで、関係機関と連携し「雇成型農業経営研修会」を開催し、労働災害への意識を高めるとともに、労働災害保険への加入促進を通じて雇成型経営の育成や集落営農組織の運営強化を図った。

2 主な成果

(1) 労働災害に対する意識の向上

認定農業者や農事組合法人等の労働災害への意識の向上を図るため、研修会を開催したことにより、労働災害保険の加入に対する意識が向上した。

(2) 認定農業者の労働災害保険加入が増加

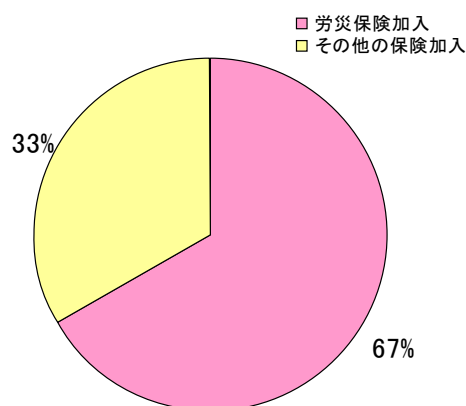
年間を通じて雇用を行う経営者や新たに雇用を導入した農業者は、安心かつ安定的な雇成型経営を行うため従業員の労働災害保険への加入が増えた。

(3) 農事組合法人等の労働災害保険への加入促進

農事組合法人の役員は、労災保険特別加入団体を通じた加入となることから、個別相談会を開催し、労働災害保険の加入に導いた。

<図1 労災保険加入状況>

(農業人材確保支援事業実施者)



<写真1 社会保険労務士による研修会>



<写真2 熱心に聴く参加者>

[5] パン用小麦「ミナミノカオリ」の品質向上

～おいしいパンを作るための麦の品質を高める取り組み～

1 課題化の背景・活動内容

柳川地域は肥沃地であり、小麦の作付けをすると粒の充実がよくなる反面、麦粒中のタンパク質含有率が低下する傾向にあった。平成20年産の「ミナミノカオリ」の麦粒中のタンパク質含有率は10.0%と許容値ぎりぎりの低い値となっていた。そこで、パンの品質を良くするために重要な麦粒中タンパク質含有率を高める取り組みを実施し、生産現場への普及定着を図った。

主な活動内容は以下のとおり。

- (1) 追肥施用時期を従来の1月下旬から2月上旬へと遅らせた。
- (2) 肥料メーカーと共同で配合割合を検討した新しい追肥用肥料の試験を実施した。
- (3) 得られた試験結果を生産者に公表し、新肥料を導入するとともに、穂揃い期追肥も組み合わせ、積極的に施肥改善を図った。

<表1 「麦のかおり」の試験結果(平成21年産)> 柳川市昭代

試験区	成熟期	10a当たり 収量	麦粒中 タンパク質含有率
	月日	Kg/10a	%
「麦のかおり」	5. 31	508(93)	11. 7
慣行区	5. 31	549(100)	10. 6

※ 試験区は慣行区のLP20を全量グッドIBに変更

2 主な成果

(1) 独自ブランド肥料「麦のかおり」の導入

厳寒期に安定した肥効が得られるグッドIBを取り入れた銘柄をJA柳川の独自ブランド肥料「麦のかおり」として、栽培暦に採用した。

(2) 穂揃い期追肥の導入

麦の穂揃い期に窒素肥料を施用することで、さらに麦粒中タンパク質含有率向上が期待できることから、穂揃い期追肥を導入した。

(3) 新たな施肥体系の普及定着

新たな施肥体系について、講習会、JA広報誌、チラシ等により、繰り返し啓発を行ったことで、生産現場での普及定着を図ることができた。

(4) 麦粒中タンパク質含有量の大幅向上

以上の活動により、平成22年産「ミナミノカオリ」の麦粒中タンパク質含有率は11.5%と大幅に向上した。これらの取り組みの成果は平成22年12月の「福岡の麦・大豆づくり生産者研修会」において、優良事例として報告された。

<表2 「麦のかおり」の調査結果(平成22年産)> 柳川市三橋町

調査区	成熟期	10a当たり 収量	麦粒中 タンパク質含有率
	月日	Kg/10a	%
指標田	6. 5	431	12. 2



<写真1 独自ブランド肥料「麦のかおり」>

[6] アスパラガスの増収に向けて

～高収量生産者の土づくりを解明～

1 課題化の背景・活動内容

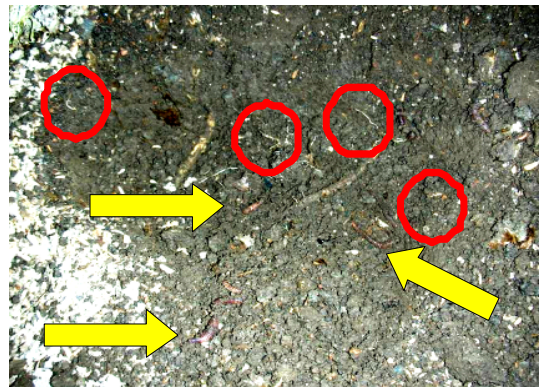
当普及指導センター管内は、県内の生産量・栽培面積の半分以上を占めるアスパラガスの主産地である。しかし、生産者により 10a あたり収量が 1～4t と差が大きく、農家経営に格差が生じている。

そこで、この収量格差をなくし底上げを図るため、収量の高い生産者の技術解析に取り組んだ。今回は特に土壌の性質に着目して管内のアスパラガス生産者 10 名を対象に調査を行い、収量の高い生産者との違いを調べた。

2 主な成果

(1) 高収量生産者の土壌の特徴を分析

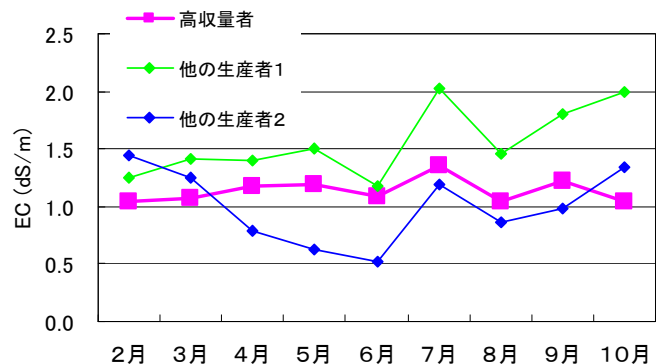
①地下茎付近の土壌を調査したところ、肥料を吸収するのに大事な役割を果たしている吸収根（丸印の細い根）が、高収量生産者に多くみられた。また、ミミズ（矢印部分）が多く生息しており、有機物を多く含む状態であることが分かった（写真1）。



<写真1 高収量生産者の土壌>

②毎月一回、土壌の化学性（pH、EC値）を調査した。高収量生産者は、他の生産者に比べて、特にEC（肥料分の多さ）の値が安定して推移していることが分かった（図1）。高収量生産のための土壌管理については、次年度も引き続き調査を行う。

<図1 生産者の月毎の土壌EC値>



(2) 生産者大会にて事例を紹介

平成22年12月に行われた、アスパラガス生産者大会の研修会にて、県内の生産者・関係機関約200名に対し、調査結果を紹介した（写真2）。



<写真2 研修会での発表>

[7] 「あまおう」の安定生産によりトップブランドの地位確立

～ 4年連続で厳寒期の安定出荷～

1 課題化の背景・活動内容

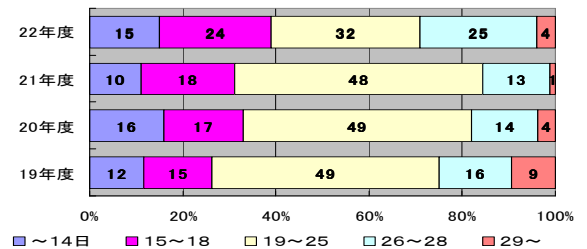
イチゴ「あまおう」栽培では、厳寒期の安定供給と総収量の安定化のためには頂果房と第1次腋果房の収穫が適宜連続させることが課題である。そのため適正作型への誘導、2番果房の花芽分化安定化技術の普及推進を平成19年より継続して行った。

2 主な成果

(1) 早期作型と普通ポットを組み合わせた作型への誘導

初期収量の確保と1～2月の安定生産との両立を図る作型構成として、9月18日以前定植割合を約40%、19～28日定植割合を約60%に誘導した。4年連続で1～2月期収量約1300kg以上を確保し、平成22年度年内単収量は600kgになった。

<図1 イチゴ定植時期別割合>



(2) 生育状況に応じた管理情報発信

各果房の花芽分化状況や出蕾状況調査等を行い、生育予測をして情報を発信し、厳寒期の収量確保が行われた。

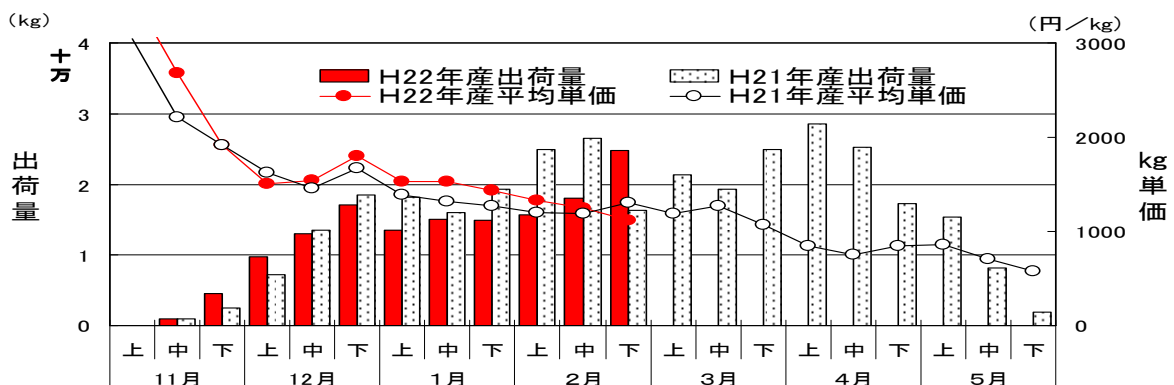
(3) 関係機関と連携し課題を共有

管内に2組織ある「イチゴ連絡協議会」を活用して情報や課題の共有化を行った。課題の早期解決のため女性部や青年部を対象としてイチゴ基本技術や病害虫対策など目的別研修会を行った。



<写真1 イチゴ担当者現地検討会>

<図2 イチゴの旬別出荷量と単価の推移>



[8] トルコギキョウ産地の維持強化

～防暑対策・自家育苗による出荷率のアップ～

1 課題化の背景・活動内容

管内のトルコギキョウ生産者は、みやま市、柳川市を中心に15名で、1戸あたり3～15a程度が他品目との組み合わせで栽培されている。主要な作型は、秋冬（10～12月）出荷と春（4～6月）出荷である。

トルコギキョウは、個人消費だけでなくブライダルなどの業務用としても高い需要があり、市場からも安定した出荷を求められているため、生産の安定による産地強化の目標を出荷率の向上として活動を行った。

2 主な成果

(1) 防暑対策技術の確立

秋冬出荷は、8月の高温時期の定植になるために、生育の遅れや品質の低下が問題であった。

その原因を分析したところ、品種の早晩性に応じた定植時期や、定植時の栽培管理に課題があることがわかった。

その対策として、出荷時期予定を11月として表1のように、早晩性により定植日を設定した。また、定植時の管理資料を作成して適期定植の徹底を行った。

＜表1 11月出荷の定植時期の目安＞

早晩性	定植日の限界	
中晩生	8月10日	まで
中早生	8月15日	まで
早生	8月20日	まで
極早生	8月25日	まで



＜写真1 自家育苗プラグ苗＞

(2) 自家育苗技術確立によるコスト低減

春出荷を中心に、種子冷蔵を利用して育苗を行う自家育苗栽培のマニュアルを作成し、それをもとに3戸の農家が実践した。

また、購入苗の価格は、1本当たり21～24円程度であるが、自家育苗を行うことにより1本当たり6～9円程度に抑えることができた。



＜写真2 視察研修会の様子＞

(3) 出荷率のアップ

上記の対策のほかに、土壌消毒の徹底、視察研修会などの実施で、今年度の共販出荷率は、JAみなみ筑後の秋冬出荷で、前年度より15%増の68%、JA柳川では、春出荷で20%増の64%と高くなった。

[9] 立地条件を活かしたモモの産地化支援

～研究会組織として一步を踏み出す～

1 課題化の背景・活動内容

みやま市山川町では、県最南端部の温暖な気候に恵まれ、40年以上前からモモの栽培が行われている。県内の露地栽培では一番早く収穫期を迎えるという条件に恵まれていながら、地元市場への個人出荷に留まっていた。

普及指導センターでは、モモ生産者に呼びかけ、平成20年度よりJAと連携して、共同販売と栽培技術の向上を目標に、栽培技術講習会や研修会を定例的に開催し、生産者の意識醸成を図った。この結果、研究会が組織され(8名、2ha)、販売額は1,000万円を超えた。

2 主な成果

(1) 販売額の増加

共販開始後の販売は図1のように増加し、H22年は1,145万円と初めて1,000万円を突破した。

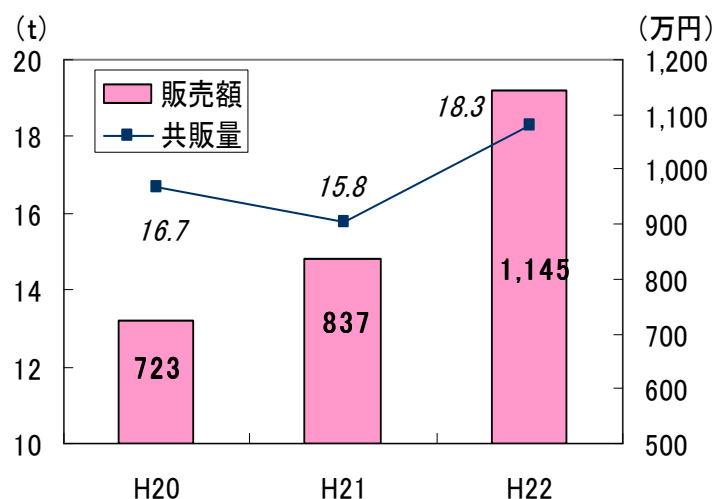
(2) 新規生産者の育成

新規生産者を募った結果、モモ栽培に興味のある2名の新規加入があり、20aが新植された。

(3) 産地の組織化

モモの産地として、さらなる飛躍を図るために、研究会を組織し、産地構造改革計画を策定し、生産拡大を目標に新たな一步を踏み出した。

<図1 モモの共販量と販売額の推移>



<写真1 共販に向け研修会を開催>



<写真2 シートマルチをして高品質生産>

[10] 資質・発育の良い子牛生産を推進

～優良黒毛和牛繁殖産地を目指して～

1 課題化の背景・活動内容

管内の黒毛和種繁殖牛飼養農家は、昨年、研究会を立ち上げて適正な血統交配方法を習得し、肥育農家が求める市場性の高い種雄牛精液を利用した交配ができるようになった。しかし、子牛販売価格は市場平均程度にとどまり、繁殖雌牛や子牛の飼養管理等が課題であった。

そこで、繁殖雌牛および子牛飼養管理の改善に取り組んだ。

2 主な成果

(1) 適正な血統交配法の理解向上

市場セリ価格の高い子牛の血統構成や出荷時体重分析表を対象農家に配布し、高く売れる子牛の血統別交配法および出荷時体重の重要性を認識させた。血統交配講習会を開催し、適正な交配や人気のある種雄牛精液を利用することの理解を高めた。



<写真1 運動スペースを確保した哺乳舎>

(2) 子牛の哺育技術の定着

子牛の下痢を防ぐため、代用乳や生菌剤の給与、子牛の運動スペースの確保、寒冷対策等の改善を指導した結果、目標体重（雄:150kg、雌:130kg）に仕上げる技術が定着してきた。



<写真2 寒冷対策実施の哺乳舎>

(3) 繁殖雌牛の妊娠末期増し飼いの普及

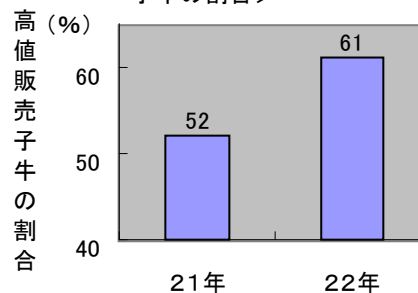
繁殖雌牛の妊娠末期増し飼技術が普及定着し、生時体重が大きくなってきた。子牛の生時体重が大きくなったことで、代用乳等の食い込み量がスムーズに増加し、下痢や肺炎にもかかりにくくなり、市場性の高い子牛生産が容易になった。

(4) 市場平均価格を上回る出荷子牛が増加

これまでの取り組みの結果、出荷体重が前年より増加した農家は12戸中11戸となった。

市場平均価格を上回る出荷子牛の割合は、前年の52%から今年の61%と9%（12戸平均）向上した。戸別では前年6%から今年50%と大幅に向上した農家もあった。

<図1 市場平均価格を上回る出荷子牛の割合>



[11] 耕畜連携で自給飼料を確保

～飼料用イネの生産を推進～

1 課題化の背景・活動内容

近年、酪農経営においては、世界経済の影響による流通飼料価格の高止まりに対応するため、自給飼料の増産が課題となっている。一方、耕種農家では、大豆・麦以外の作物として飼料用イネが注目を集めている。こうした中で、八女地域では従来作付けのなかった飼料用イネの生産が八女市の大豆生産組織を中心に平成21年度より取り組まれることとなった。しかし、作付けの経験がなく、栽培技術及び収穫・調製方法や受け手としての酪農家の確保にも課題があった。

活動内容は次のとおり。

- (1) 栽培技術の普及を図るため、水田農業係および県試験場と連携して飼料用イネ栽培暦を作成した。栽培管理講習会、生育収量調査および報告会を支援した。
- (2) 収穫・調製について、県内の作業受託組織を活用し、飼料用イネ収穫専用機による作業委託が行えるよう連絡・調整会議等を支援した。
- (3) 受け手を確保するため、酪農家への飼料用イネ給与技術に関する情報を提供した。利用希望者の組織化および耕種農家との連絡・調整会議等を支援した。

2 主な成果

(1) 飼料用イネ栽培面積の増加

栽培面積は21年度5.6haが22年度に26.9haと約5倍に増加した。取り組み地区も八女市1カ所から筑後市、広川町へと周辺市町にも波及した。

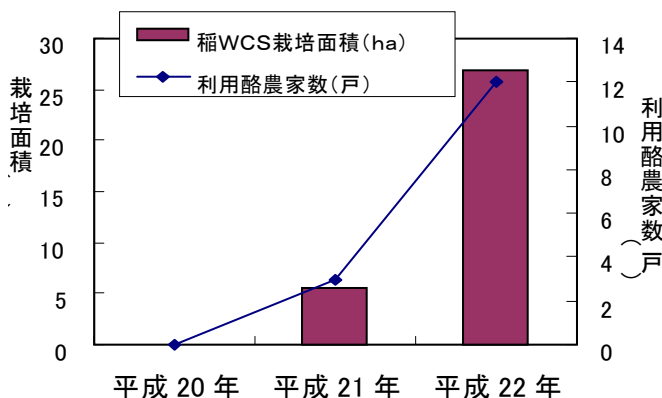
(2) 耕畜連携による仕組みの構築

栽培管理は耕種農家、堆肥散布と収穫物である飼料用イネの運搬・利用は酪農家が行い、収穫調製には作業受託組織を活用する仕組みを構築した。この仕組みの構築により耕種・畜産農家の作業負担も軽減することができた。

(3) 飼料用イネを利用する酪農家の増加

飼料用イネ利用酪農家数は、21年度3戸から22年度12戸に増加し、八女地域の酪農家数の50%が自給飼料を新たに確保できるようになった。

<図1 飼料用イネ栽培面積と利用酪農家の推移>

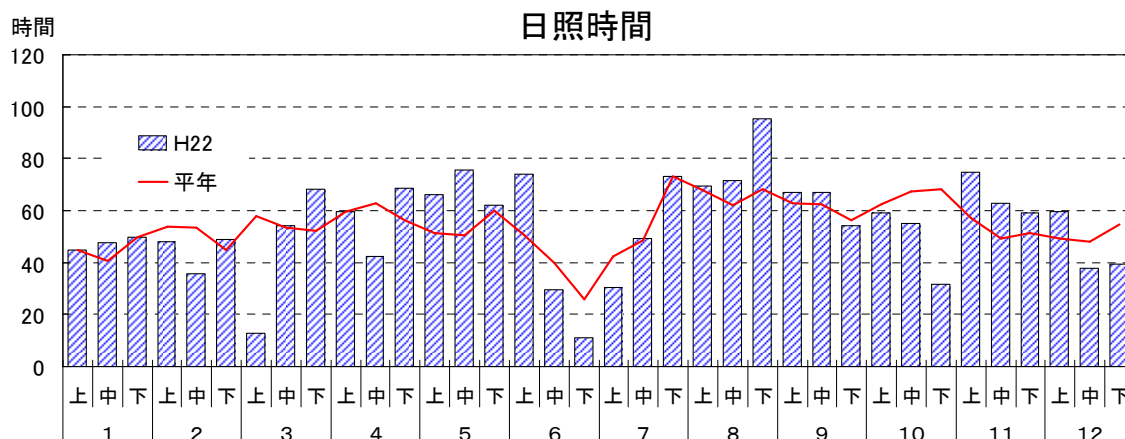
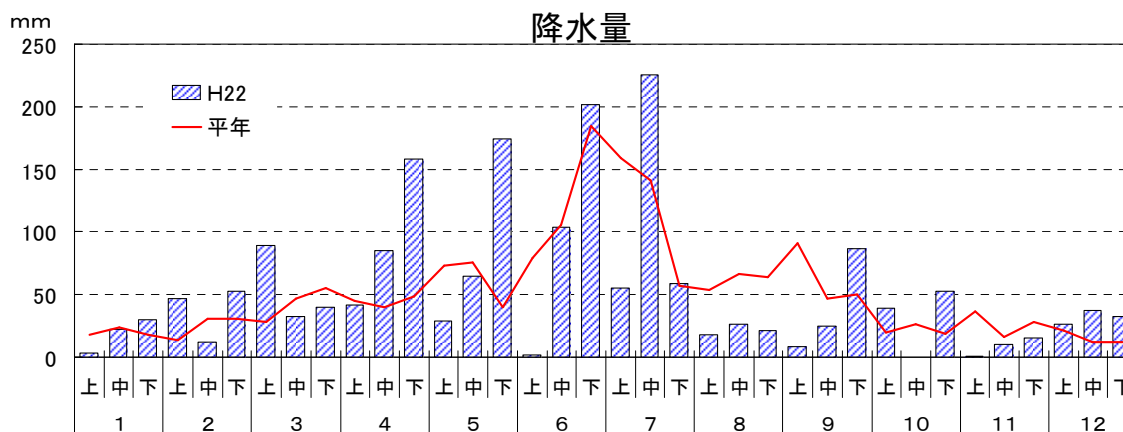
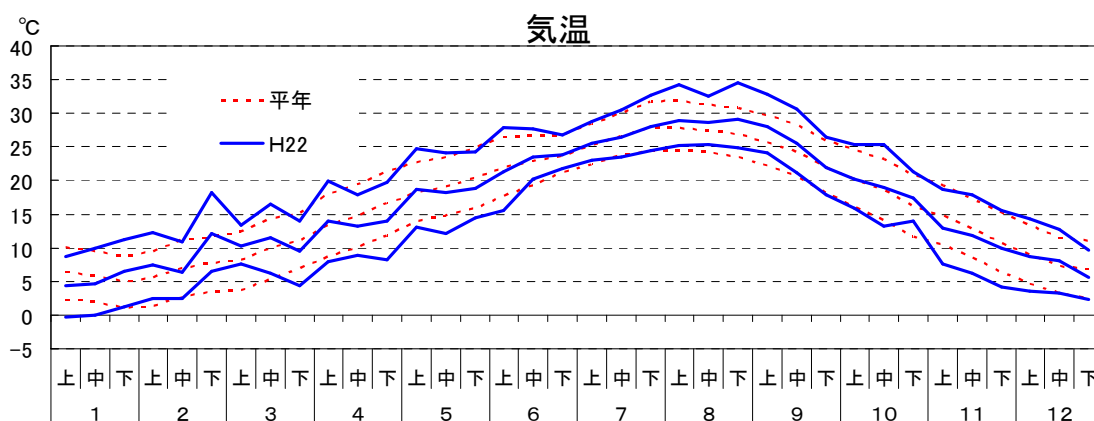


<写真1 飼料用イネの給与状況>

《参考資料》

[1]平成22年気象概況

年平均気温は16.5℃で平年並みだったが、月別では2、3、8、9月で高く、2月は平年より1.7℃、8、9月は1.2℃高かった。反対に4、11月は平年を下回り1.2℃低かった。年降水量は1,926mmで平年並みだったが、月別では4、5月で平年よりやや多かった。梅雨は入りが6月12日、明けが7月17日で、7月14日には降水量112mmを記録した。梅雨明け後から9月までは降水量は平年より少なかった。年日照時間は平年並みだったが、月別では5、11月がやや多く、10月はやや少なかった。



[2]平成22年度気象災害の発生状況

平成22年3月の晩霜害は露地作物（写真1～3）に、7月の大雨は大豆を中心に、8～9月の高温は水稲と定植時期の園芸作物に、12月下旬～翌1月の低日照は施設園芸を中心に影響を受けた。また、台風の接近こそなかったが突風があった。主な災害を下記にまとめた。



＜写真1 実に被害を受けたソラマメ＞



＜写真2 新芽に被害を受けたイチジク＞

1 果樹の被害

3月27日の晩霜のためスモモをはじめすべての果樹が、発芽不良、枯死、結実不良など大きなダメージを受けた（大牟田アメダス-2.2℃）。

7月中旬の大雨によりブドウではべと病が多発し、夏季の高温ではミカン、ブドウ、イチジクにおいて成熟遅延、着色不良、日焼け果の多発等の影響を受けた。

さらに、12月上旬の急激な気温の低下によりミカンでは霜焼け果が多発した。

これらの災害の影響等により、本年度の集荷量は前年と比較し1.5～4割の減少となった（表1）。



＜写真3 新芽に被害を受けたキウイフルーツ＞

＜表1 平成22年度品目別集荷量の前年対比減少率＞

品目名	露地ミカン	イチジク	キウイフルーツ	スモモ	ナシ	ブドウ
減少率	25%	37%	30%	41%	37%	15%

2 大豆の7月中旬の大雨

7月10～14日の連続的降雨により、それまでに播種された大豆ほ場約150haの内、多くのほ場で浸冠水し出芽不良となった。出芽率が大きく低下したほ場については、その後播き直しされた。



<写真4 浸冠水した大豆ほ場>

3 水稻の高温障害

水稻の出穂期前～登熟期間である8月～9月中旬が継続的に高温となった。そのため、日照時間は多かったものの、高温条件で特徴的に発生するとされる「背白米」や「基白米（基部未熟粒）」が「ヒノヒカリ」や「夢つくし」で多く発生して整粒歩合が低下し、これらの品種では1等米比率が低くなった。しかし、高温に強い品種である「元気つくし」は、全量1等であった。

高温は、水稻の収量にも影響し、筑後南部地域の作況指数は9.5と平年を下回った（福岡県全体の作況指数は、9.7）。

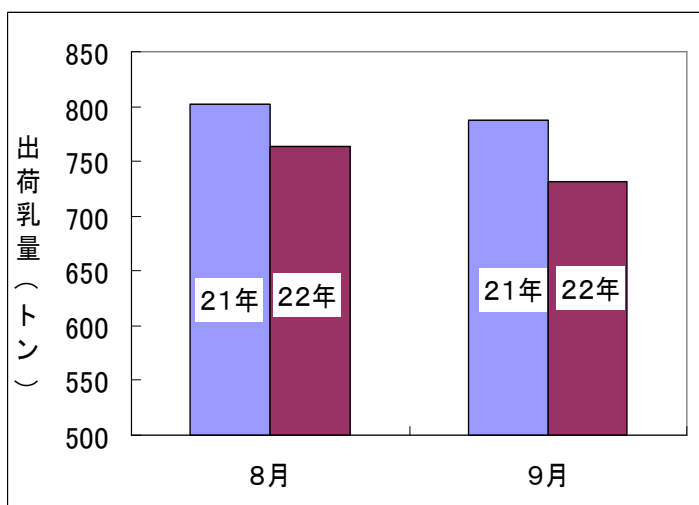


<写真5 高温障害による未熟粒>

4 畜産の高温障害

8、9月の猛暑により、飼料の食い込み量が減少し、生乳出荷量は前年対比94%と減産となった。

<図1 年度別月別出荷乳量（抜粋）>



[3] 平成 2 2 年度現地情報一覧 (南筑後普及指導センターホームページに掲載)

平成 23 年 2 月 28 日現在

No.	登録日	係 名	表 題
1	4 月 28 日	水田農業係	「集落営農組織法人化の手引き」を発行
2	5 月 11 日	野菜第1係	地域の若き担い手を支援する
3	5 月 11 日	果樹係	山川ブランドはみかんだけじゃないよ
4	5 月 24 日	果樹係	みんなで栽培技術向上を目指して
5	5 月 24 日	水田農業係	田んぼへ GO !
6	5 月 24 日	花き係	ブライダル需要に向けて出荷最盛期
7	6 月 2 日	野菜第2係	‘あまおう’栽培研修会を開催！
8	6 月 7 日	畜産係	みやま市の養豚産地誕生！
9	6 月 15 日	水田農業係	いぐさ需要拡大の取り組み方針を承認！
10	6 月 11 日	花き係	使い方は無限大!!(エメラルドウェーブの出荷が本格化)
11	6 月 15 日	畜産係	博多なす交配用ミツバチの利用法を確立
12	6 月 15 日	地域係	認定農業者が食育の先頭に立つ
13	6 月 22 日	水田農業係	田んぼへ GO ! (2)
14	7 月 8 日	水田農業係	高品質いぐさの生産に向けて
15	7 月 22 日	水田農業係	地域循環米「環のめぐみ」の生産
16	8 月 2 日	水田農業係	「元気つくし」産地確立に向けて
17	8 月 2 日	地域係	私のチャレンジ —「農漁村女性グループ連絡研究会」活動報告—
18	8 月 4 日	果樹係	今年のキウイフルーツの出来は
19	8 月 5 日	果樹係	種なしブドウの技術向上を目指して
20	8 月 10 日	地域係	継続的に雇用する農業をめざして —労務管理に向けた研修会を開催—
21	8 月 11 日	花き係	満開のヒマワリが大人気！！
22	8 月 12 日	地域係	農村女性トップセミナーを開催 —大木町「くるるん」で研修会—
23	8 月 12 日	果樹係	甘くて美味しい南筑後のブドウをどうぞ！
24	8 月 12 日	果樹係	ハウスミカンの品質向上を目指して
25	8 月 24 日	地域係	農業を始めたい人いませんか！ —南筑後地区新規就農相談会を開催—

No.	登録日	係名	表題
26	8月30日	果樹係	巨峰狩りは楽しいよ！ —柳川は夏もよかばんもツアー—
27	9月6日	水田農業係	担い手育成研修会を開催
28	8月31日	地域係	地域を売り込め！～買ってくれる人(ターゲット)を絞り込む—柳川市認定農業者経営改善研修会を開催—
29	9月6日	地域係	柳川市で家族経営協定研修会を開催 ～認定農業者の共同申請も併せて取り組もう！～
30	9月7日	地域係	先輩農業者に続け！ —新規就農者へのつどいを開催—
31	9月10日	地域係	昔ながらの味と新たな加工品を伝える活動 —農村女性グループ連絡研究会活動—
32	9月10日	果樹係	一人一つの訳あり商材づくりで安定出荷！
33	9月13日	水田農業係	田んぼの豊かさを再確認
34	9月15日	果樹係	若い力で産地を盛り上げる！
35	10月20日	花き係	酷暑を乗り越え満開ですートルコギキョウの出荷開始—
36	10月20日	水田農業係	柳川産麦の品質向上への取り組み
37	10月20日	水田農業係	福岡県いぐさをPR
38	10月21日	野菜第2係	関係機関の連携でイチゴ安定生産
39	11月5日	地域係	先進的農業経営を間近に感じて —県農業大学校農家留学研修—
40	11月5日	水田農業係	柳川曇表の需要拡大を！
41	11月8日	水田農業係	一緒に頑張ろう！福岡曇表の消費拡大
42	11月17日	水田農業係	消費者に「安全で安心なお米」を届けるために
43	11月19日	野菜第2係	あまおう安定出荷にむけて
44	11月29日	野菜第1係	柳川アスパラ部会、今年も反収3tを達成
45	11月29日	水田農業係	目指せ！大豆10a当たり350kg
46	11月30日	水田農業係	生産組織リーダー研修会を開催
47	12月3日	果樹係	永野正氣氏が緑白綬有功章を受章
48	12月14日	水田農業係	田んぼへGO！(3)
49	1月24日	野菜第2係	あまおうの産地強化に向けて
50	2月10日	花き係	より求められる花き栽培を目指して
51	2月15日	地域係	新たな加工品づくりに取り組む活動

[4] 平成22年度主な展示ほの概要

対象作物	課題名	市町	結果概要
水稲	緩効性一発肥料の違いによる「元気つくし」の安定栽培技術の確立	大川市	ヒノヒカリ用の基肥一発肥料で、即効性：緩効性の割合が4:6、緩効性の割合が100日タイプ：120日タイプが7:3のものを「元気つくし」で検討した。単収は444kg/10a、千粒重は22.3g、品質は1等であり、「元気つくし」用の基肥一発肥料と同等の成果であった。
水稲	前前作の違いと基肥減肥による籾数制限と種子品質向上	柳川市	大豆一麦後の「採種ヒノヒカリ」で基肥窒素施用量を減肥しても、籾数は制限されるが、精籾歩合が高まるため、収量に大きな影響が見られないことが明らかとなった。
水稲	「つやおとめ」の減・減栽培での収量品質向上のための肥培管理	みやま市	22年の高温＋地力高条件で、基肥減肥などにより初期生育がやや劣る場合でも、籾数を3万粒/m ² 以下に抑え、かつ穂肥2回施用を徹底することにより、低タンパクを維持しながら収量が安定確保された。
麦	「シロガネコムギ」の新肥料利用による収量・品質の向上	柳川市	「シロガネコムギ」において、従来の緩効性追肥と比較して、2～3月に肥効が安定するグッドIBを使用することで、くず麦率が大幅に低下し、収量が10%程度増加することが明らかとなった。
ナス	株元加温（トンネル＋ダクト）の現地実証試験	みやま市	「トンネル」のみより「トンネル＋ダクト」の方が0.5℃高く地温の確保ができた。開花数が慣行区とくらべ多く、厳寒期の生産の落ち込みが少なかった。
	単為結果性品種現地適応試験	柳川市 みやま市	単為結果性による着果には問題がないことが確認できた。現在生育・収量調査を継続中。
	天敵導入試験	みやま市	放飼天敵（スルスキーカブリダニ）の定着については確認できたが、厳寒期に密度低下が見られた。春に追加放飼を予定
アスパラガス	若茎糖度による立茎時期診断	管内全域	収穫したあとの切株の糖度を調査することで、立茎時期の判断に利用できることがわかった。
	遮光資材によるハウス昇温抑制効果について	柳川市	遮光によるハウス内温度の抑制効果は確認できたが、使用する資材の検討が必要。
イチゴ	草勢管理の差が果実糖度の変化に与える影響	大川市	栽培管理が異なる同一作型（短期低温暗黒処理）のほ場において、強草勢になりやすい管理やほ場環境が、糖度におよぼす影響について実証を行った。

対象作物	課題名	市町	結果概要
イチゴ	蛍光灯利用による電照効果の検討	大川市	蛍光灯と白熱灯を比較し、白熱灯に対して蛍光灯には特定の波長域が高く、照度も劣った。蛍光灯で電照をしているほ場においては、点灯時間の調整により慣行と同等の効果が得られた。
バラ	再生培地を用いたバラの養液栽培について	大川市	再生培地を用いた低価格な水耕栽培システムで土耕栽培以上の品質・収量を安定して得られたが、一部品種では、ピシウム菌による株枯れが発生した。
ガーベラ	ガーベラにおける低温寡日照時の夜間照明が生育に与える影響について	大川市	夜明け前の4:00～6:45に電照を行うことにより1月以降の低温寡日照の条件下で切り花本数や切り花長の改善が見られた。
ブプレウラム	土壌湛水による病害防除の効果について	みやま市	従来の薬剤で抑えられなかった菌核病に対し、土壌を湛水することで菌密度の低下を図った。その結果、病害が多発していたほ場で本年度の発生は見られなかった。
キク	県育成品種「夏日和」の9月中旬出し栽培技術の確立	みやま市	1本当たり仕立て本数と石灰分の投入量の検討を行った結果、仕立て本数は1本当たり2本が良く、石灰は土壌pHによるが100坪当たり40kg程度が良かった。
ダイアンサス	「紫香の舞」と「ピンクガジュアル」の夏場における育苗技術の確立	柳川市	挿し穂の用土の配合割合は、BM2・与作に、3割程度のボラ土、又はパーライトの混用が良いことがわかった。
カンキツ	優良品種「北原早生」の栽培技術の確立	みやま市	高品質な「北原早生」を生産するには、シートマルチは早く被覆して糖度を高め、摘果は粗摘果、仕上げ摘果を早くして果実肥大を促しクエン酸濃度を高くしない等の基本技術を実践に実施する必要があることを明らかにした。
カンキツ	カンキツ「 ^{なつみ} 南津海」のハウス栽培における特性把握	みやま市	浮皮による貯蔵性の低下が懸念されるため、収穫適期の判断が重要である。果実を無包装で貯蔵する場合、コンテナを透湿性シートで覆う貯蔵方法がより省力化できることを明らかにした。
スモモ	スモモ「貴陽」の摘果程度の検討	みやま市	満開後55日頃に1㎡当たり15～18果程度に32mm以下の果実を摘果することで、L～2L程度の果実生産が可能で、10a当り3t程度の収量が見込まれる。
イチジク	イチジク黒葉枯病の発生実態に基づいた防除体系の実証	柳川市	本年作成の栽培暦は黒葉枯病に対して一定の効果があった。防除の問題点として、イチジクは葉が大型であるために散布ムラが生じやすいため、散布量は10a当り300Lを確保し、より丁寧な散布をする心掛ける必要がある。

福岡県行政資料	
分類番号 P A	所属コード 4703516
登録年度 22	登録番号 0002

この印刷物は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。